

《日本好配当株ファンドの運用状況》

※大和証券投資信託委託が提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	132	95.1%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	6	2.6%
コール・ローン、その他		2.2%
合計	138	100.0%

株式業種別構成

合計95.1%

東証33業種名	比率
卸売業	11.2%
サービス業	8.4%
情報・通信業	7.9%
銀行業	7.0%
輸送用機器	6.9%
電気機器	6.6%
化学	6.3%
機械	6.3%
小売業	4.6%
建設業	4.3%

組入上位10銘柄

合計21.9%

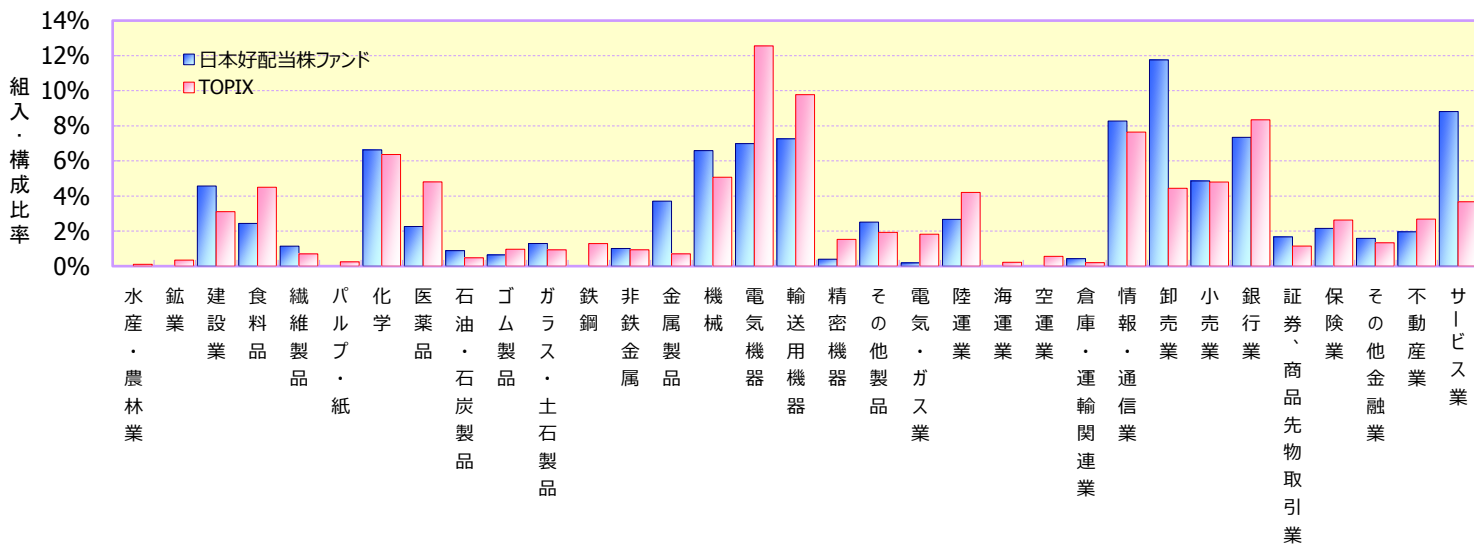
銘柄名	東証33業種名	比率
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.0%
N T Tドコモ	情報・通信業	2.7%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.6%
富士重工業	輸送用機器	2.5%
日本たばこ産業	食料品	2.3%
中外製薬	医薬品	2.2%
東京製綱	金属製品	2.0%
日本電産	電気機器	1.6%
東京海上HD	保険業	1.5%
ヤマダ電機	小売業	1.5%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※資産別構成、株式業種別構成、組入上位10銘柄は、株式ポートフォリオ（現金含む）に対するものです。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



※以下のコメントは、大和証券投資信託委託が提供するコメントを基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

＜株式市況＞

国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）で5.5%上昇しました。月初は、米国大統領選挙をめぐるさまざまな思惑から下落して始まりました。11月9日の東京市場取引時間中に米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利が濃厚になると、選挙期間中のトランプ氏の過激な発言への懸念から市場ではリスク回避姿勢が強まり、株価は急速に下落しました。しかし、その後はインフラ（社会基盤）投資や減税による米国景気拡大期待が強まり、米国長期金利が上昇し、大幅に円安米ドル高が進行し月末まで上昇基調が継続しました。

＜運用経過＞

ポートフォリオにつきましては、これまで堅調に推移してきたディフェンシブ業種の銘柄の売り付けを進めた一方で、米国の金利上昇の恩恵が期待される金融関連株などの買い付けを行いました。また、4-9月期決算発表を踏まえた個別銘柄の入れ替えを行いました。このような売買や株価変動により、業種構成では銀行業、証券・商品先物取引業、繊維製品などの比率が上昇し、情報・通信業、電気・ガス業、サービス業などの比率が低下しました。また、ポートフォリオの予想配当利回りは月末時点で2.46%となっています。（各種情報を基に大和投資信託が保守的基準で算出）。

※ポートフォリオの予想配当利回りは、国内私募投信ベースで月末最終営業日の数値を使用しています。

＜今後の運用方針＞

国内株式市場は、月末にかけての急速な株価上昇から短期的には株価の調整も警戒されますが、トランプ氏の就任後に具体的な政策の方向性や実現性が示されるまでは懸念すべき材料も少なく堅調な推移を想定します。個別銘柄につきましては、足元の円安米ドル高の企業業績への影響を勘案した上であらためて決算発表の内容を精査し、次期以降の業績成長に注目して選別を行ってまいります。具体的には外需関連株や成長鈍化が懸念されたインバウンド（訪日外国人）関連株の再評価などに注目します。また、株主還元などが期待される銘柄やPBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、配当利回りの水準などに着目して選別を行う方針です。

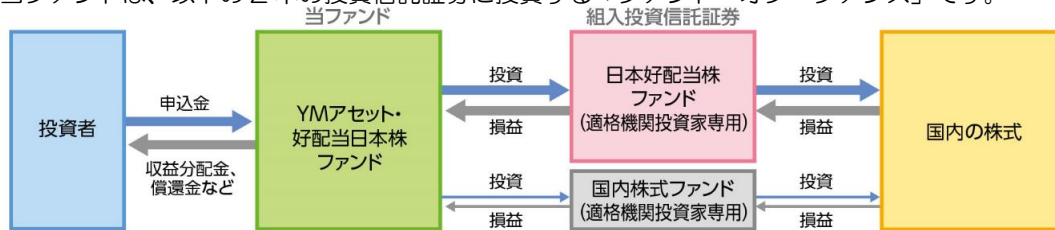
《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、わが国の好配当株式に投資します。
 - ◆株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
2. 年4回決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざす、分配金額をあらかじめ提示する「予想分配金提示型」ファンドです。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆組入投資信託証券の運用については、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。
- ◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態では「日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>2.16% (税抜2.00%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.837% (税抜0.775%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券(注1)	年率0.4644%(税込)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.302%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《収益分配金に関する留意事項》

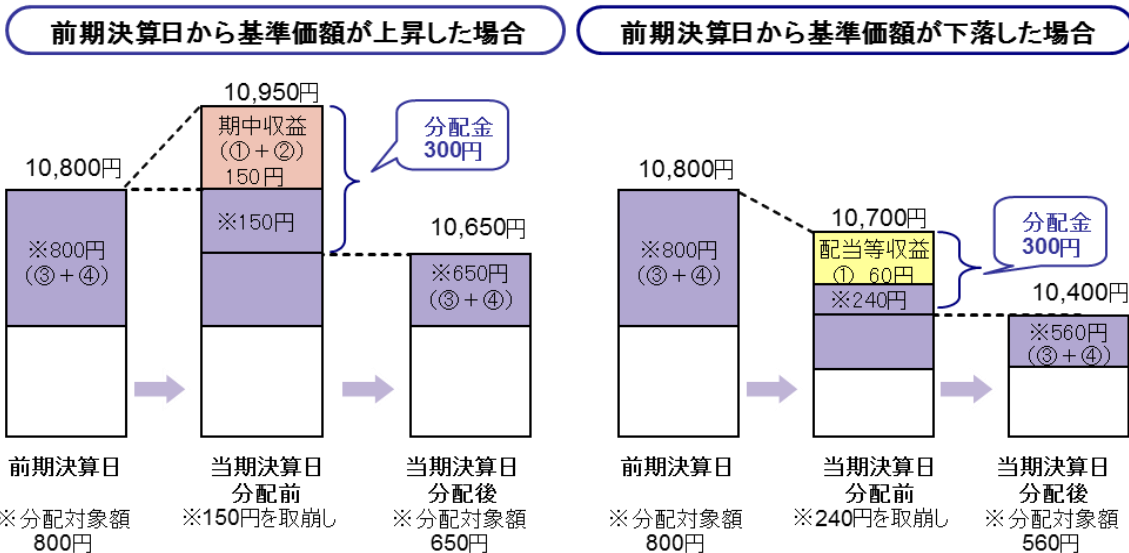
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

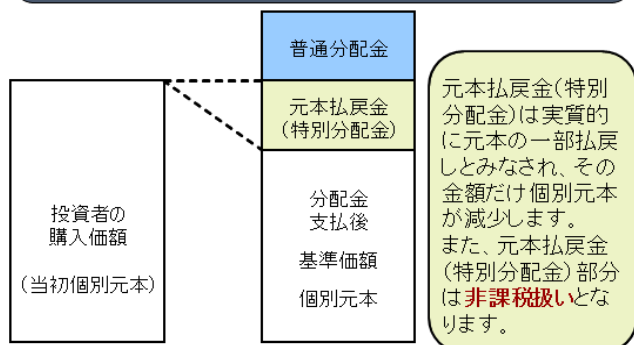
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



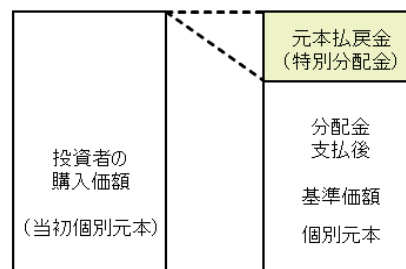
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。